2024年 全労済協会　公開研究会

「脱分断社会と新しいつながりのかたち研究会」公開研究会

2024 年 4 月 24 日に発表された人口戦略会議のレポートは 744 の自治体が消滅可能性があるとして大きな反響を呼びました。このレポートづくりの事実上の中心であり、また政府の全世代型社会保障構築会議やこども未来戦略会議の事務局長でもある山崎史郎内閣官房参与を招き、全労済協会「脱分断社会と新しいつながりのかたち研究会」の委員と討論しました。

第 2 部では、同委員の筒井淳也氏による「未婚と少子化」の講演をもとに、さらに議論を深めました。

コーディネーターは宮本太郎氏が務めました。

■全労済協会理事長　神津里季生　挨拶要旨

本日は大勢の方々にお集まりをいただきありがとうございます。

「時宜を得た」という言葉がございますが、本日の公開研究会のことを言い表すための言葉ではないかと言いたくなるほどのタイミングでの開催となりました。

神津里季生理事長

１つには、児童手当の拡充をはじめとした少子化対策の強化策と、財源を確保するための支援金制度の創設を盛り込んだ子ども子育て支援法などの改正法が一昨日成立しました。 もう 1 つは、同日に厚生労働省の人口動態統計において、2023 年の合計特殊出生率が 1.20 と最低数値を更新し、東京は 0.99 になったとの発表がありました。

本日の公開研究会は、これらの問題の根本に横たわっている我が国の社会の抜き差しならない状況を俎上に上げ、様々な方面から光を当て、その本質を明らかにしていこうというものだと思っています。

私ども全労済協会は、こくみん共済 coop グループの一員として、お互いの支え合い、助け合い、その精神を根っこに持つ団体です。この公開研究会の場が持たれるに至ったこと、 中央大学の皆さん方のお力をいただきながらこの場が実現したことについて、無常の喜びとするところであります。本日はどうかよろしくお願い申し上げます。

■第 1 部　①講演：「「社会の変容」と「人口減少」 ーこれからの社会政策の方向性ー」

講演者

山崎史郎 氏（内閣官房参与、社会保障・人口問題担当）（北海道からオンライン）

宮本氏：この研究会は、日本社会が直面する様々な課題、困窮、孤立、性差や人種に基づく不平等の問題、また少子化問題を解決するための合意をどうやって作っていくのか、新しい人々のど

のような繋がり方で解決に結びつけていくのかを掘り下げようという研究会です。

なんとかしなければいけない問題だとは皆さんが言いますが、なかなか合意がうまくできない。その背景には、社会に深い溝、分断が生じてしまっているのではないかと思っています。私たちが様々な問題に取り組んでいく中で合意を形成し、アプローチを固めていくためにも、分断と相互不信を解決していかなければならない。そうしたことが研究会のテーマになっています。

では山崎先生、お願いします。

宮本太郎氏

山崎氏：まずお話ししたいのは、なぜ我が国は少子化や人口減少に至ったかという原因をしっかり押さえる必要があるということです。これまでも様々な対策が打ち出されてきましたが、やはり根本原因を押さえていなかったために、対策がうまくいかなかったのではないかと思います。私は、少子化とはあらゆる社会経済の動きが集約した結果であると考えていますので、今の社会経済を形作った 30 年前の状況から考えていかなければ、本当に理解できないのではないかと感じています。

日本の社会保障は社会保険システムを中心とし、個別のリスクに個別に対応する「縦割り」の仕組みと、職場と地域によって制度が異なる「二元的」な制度体系によって組み立てられてきました。このように社会保障は国民の生活をまるごとカバーしていないにもかかわらず、それでも国民生活が安定していたのは、社会保障を支える社会基盤といえる「家族」、「雇用」、「地域」がしっかりしていたからだと考えます。ところが、30 年ぐらい前から「家族の単身化」、「雇用の不安定化」、「地域の希薄化」が進み、それによって社会保障そのものの機能も弱体化しました。

山崎史郎氏

それは制度的な問題というよりは、社会の基本構造そのものの変容によるものだったと思うのです。当時はそうした基本認識に欠け、根本的な対応がなされなかった。例えば、家族に代わる連帯システムを創ってこれなかった。さらに、雇用、中でも今や 37%にものぼる非正規の増加に押し流されてきた。そして、そうした結果として生じたのが未婚率の増大であり、これが少子化に大きな影響を与えたわけです。その点で、少子化問題の本質は、経済雇用の問題であり、児童手当といった福祉の問題としてだけで捉えることはできないと言えます。

そして、もはや人口減少問題はどうにかなるという楽観論が通じるレベルではないことを皆でもう一度理解し、その上で覚悟を決めてやっていくことが必要だと思います。少子化の社会構造

を変えるには時間がかかります。例えば出生率が今年上がったとしても、現実的には今年の出生数が増えるだけであって、本当に人口減少トレンドが変わるためには数十年間が必要となります。未来への投資と呼んでいますが、リターンにはそれだけ時間がかかるのです。

「予防的社会政策」という言葉があります。これはスウェーデンの経済学者、グンナー・ミュルダールが提唱した言葉で、急激な人口減少は社会全体を崩壊に導く可能性があり、これを緩和させる「予防的社会政策」が重要となります。予防的社会政策の中でも優先されるべきことは、少子化対策と教育政策です。つまり、人口の量的な安定と質的な向上で、ここに資源を集中していく必要があります。少子化対策がしっかりしないと、医療保険も年金も安定しないのです。

さらに、社会の変容についての対応策が必要です。単にお金を配るといったような対応ではなく、社会基盤そのもの再構築、つまり「家族」、「雇用」、「地域」の再構築です。

第１の優先課題は、雇用のセーフティーネットの再構築です。非正規の問題です。例えば子育て中は短時間でも正規として繋がり、子育てが終わった後はフルタイムで働くといった安定した雇用を広く普及していくことが必要です。そうした労働環境や企業行動が変わらない限り、社会保障はうまく機能しません。

第２は、地域の生活インフラの再構築です。地方自治体も国も先行投資や負債を抱えることを恐れる体質があります。しかし、誰かがリスクを持って生活インフラを再構築する、先行投資することがどうしても必要となります。海外では、都市政策として空き家を公的機関が購入し、建て直し、使えるものをリユースしてまちづくりを進めています。そういった意味で、日本の生活インフラと住まいにはまだまだ取り組むべき余地が残っていると思います。

そして第３が、家族機能の再構築です。地方消滅可能性自治体から脱却している島根県の地方自治体を見れば分かりますが、地域の力が日本にはあります。様々な地域の組織が、まちづくりにどんどん取り組んでいく、地域におけるエンパワーメントネットをもっと作っていくことが重要と考えます。

もう我々には多くの時間は残っていません。スピードアップして、いかにみんなで変えていくか。一部の政治家や一部の官僚が考えても、この問題は解決できません。国民、そして各界のリーダーがどうするかを決めていく必要があると思います。

■第１部　②研究会委員との討論

コーディネーター

宮本太郎 氏　（中央大学法学部教授）

研究会委員（50 音順）

首藤若菜 氏　（立教大学経済学部教授）

田中聡一郎 氏（駒澤大学経済学部准教授）

筒井淳也 氏　（立命館大学産業社会学部教授）

三浦まり 氏　（上智大学法学部教授）

宮本氏：まずは筒井先生、山崎さんのお話をどのように受け止めましたか。

筒井氏：産業雇用政策など子育て支援を含む社会保障制策は繋がっていて、切り離してはいけないということを政治のアジェンダとして、体系的に分かりやすく有権者に伝え、社会全体の問題として少子化を位置づけていくという認識を醸成するにはどうしたらいのでしょうか。

筒井淳也氏

山崎氏：このことがこれまで十分に伝わらなかった理由の１つとしては、子育て支援はあくまで福祉、もしくは家族や地域のテーマであり、経済雇用とは関係ないと受け止められてきたことではないでしょうか。したがって、企業などのリーダー層も危機感や責任感を持ってこなかった。「子育て」というと、企業や男性は「女性、家庭、地域の問題」と考え、自らの問題であると思っていなかったのではないか。ところが、人口減少が始まり、労働力人口が減る、消費者人口が減ると理解すると、これは大変だと思い始めた。リーダー層の意識改革に全力をあげて取り組むべきだと考えます。

政府も、そうした情報共有が十分でなかったのではないか。この問題が、若者や子育て世代だけでなく、高齢者も含めた全世代の問題であること、若者や子育て世代の所得や雇用が深く関係しているという問題提起を十分にしてこなかったのではないか。これは大きな問題だと思っています。今回の『こども未来戦略』は、少子化が保育所の問題や子育て支援サービスの問題だけではなく、経済雇用問題が非常に関係するのだということを初めて言及しました。今後は、かなり局面が変わってくるだろうと期待しています。

宮本氏：首藤先生はどのように議論を受け止められていますか。

首藤氏：人口減少、少子化の中で地方にいかに良質な雇用を確保していくのかという問題意識を

私も常々思っていたところです。

首藤若菜氏

労使協議をして労働条件の引き上げを求めても財源の壁にぶつかるというのは常々聞いています。医療、福祉、教育、などの生活インフラの分野は賃金水準が極めて低く、そのためか生産性を高めていくのも相対的に難しい。しかし、地方ではこうした産業が最も雇用吸収力があり、今後も伸びていくと考えられます。その雇用を拡大していく中で、そのお金はあるのかが非常に気になります。

山崎氏：実は、日本の社会経済政策で、地方にお金を流すルートはそれほど多くはありません。地方にお金を流すルートとしては、2000 年以降は公共投資から介護保険など社会保障に重点が移りました。介護保険は、高齢化が先行的に進んだ地方にお金を流す手段として、また、地方の雇用を守るいう手段としても有効だったわけです。ところが最近は、社会保障というパイプも細くなってきているのです。地方は、自分たちの地域を作り直していく仕組みを作らなければならないのですが、自主的な基盤を作るだけの余裕もない状態です。ですから財源の問題はやはり国がやらなければならず、国民負担の議論をしなければ前に進みません。

地方創生は「まち・ひと・しごと創生」というのが法律上の既定です。「まち」から「ひと」へ、そして「しごと」が作られていくという流れです。子育てを含め、ある程度安定した生活ができるような住まいや「まち」が「ひと」を呼び、それが結局「しごと」を生んでいく。そういうサイクルを作っていくような仕組みが重要です。地方には福祉の問題も生活インフラの問題も、産業の問題もあり、まさに総合政策が必要です。これまでのような縦割りのアプローチだけでは持続可能性を高めることが難しいと思います。

宮本氏：雇用とジェンダーという中で、三浦先生はいかがですか。

三浦氏：男性稼ぎ主モデルが経済成長をもたらしたという成功体験の上に 90 年代以降の改革が来てしまったために、多くの認識のズレがあったというのは私自身も思うところです。私は博士課程時代に、90 年代以降の労働市場の流動化と非正規化について研究をしていて、雇用が日本の生活保障を支える要にあると常に思っていました。そんな中、雇用がこれだけ劣化したにもかかわらず、30 年近くにわたってなぜ放置し得たのかが非常に疑問

三浦まり氏

です。

　都市、大企業、そして中高年男性がいまだに意思決定の中心にいるが故に、そこから外れたところに、どうやってお金を回すにかに思いが至らない。お話を伺って、それこそが日本が抱えている政治的な課題なのではないかという印象を持ちました。

山崎氏：問題を理解することと、リスクを負いながら行動を変えていくこととはレベルが異なります。政策として実際に行動をするには、自分ごととして大きな危機感を持てるかどうかが非常に大きいと思います。

　例えば、介護保険は 2000 年から高齢者も含めて平均ひと月 3,000 円の保険料を取りました。この保険料負担は非常に大きな議論になりました。賛成もあれば反対もあり、その大議論の中で社会は変わっていくのだと思います。決して負担することを結論においているわけではありませんが、負担というような厳しい問題提起を勇気をもって行うことが社会を大きく変えていく契機になると思います。

　少子化の問題も、これは雇用の問題そのものであり、企業にとって「将来の存続に関わる危機」だということを認識してもらうための訴求が、我々は足りなかったかも知れません。

宮本氏：田中先生、いかがでしょうか。

田中氏： 国土計画、日本の姿のあり方にも通じるのが今回の社会政策の内容で、非常に大きな話だと思います。介護保険を作るときにも、地方分権で、社会保険を通じて地方に産業が生まれていくという話があったと思います。また地域創生についても自治体のグッドプラクティスを集めたり、そうした自治体の連合体も作られているようですが、少子化問題は深刻化していると思います。今回まさに『人口戦略会議』のレポートにもありましたが、ブラックホール型、東京集中問題は誰がどう手をつけていくのかがもっとも難しい気がしますが、どのように考えていますか。

田中聡一朗氏

山崎氏：今回の加速化プランは、今後、子育てをめぐる国民負担をどうするのか、企業は何をなすべきかといった議論につながっていくものだと思います。それを「自分事ではないし、お金がどうにかなるだろう」と思っていたらいつまでたっても解決しません。支援金の問題も反対意見があってもちろんいいと思いますが、こうした負担に関わる問題も議論の俎上にしっかりと載せていく必要があります。いずれにせよ、子育てをめぐる財源を考えなければならないわけですから、その意味で、支援金制度は議論のプラットフォームを作ると言う点で意味があったと思いま

す。

これと同様のことですが、東京のブラックホールをめぐる問題は、東京に住む人々が人口減少を自分事だと思うことが何よりも大事です。東京の若者は所得が多いように見えて、実は可処分所得と可処分時間では全国で最低水準です。東京の若者たちは大変な苦労をし、そして出生率は最低に落ち込んでいる訳です。そのことを東京の人びとが理解して初めて、人口問題は前に進むと思います。

宮本氏：山崎さん、本日はありがとうございました。

■第２部　①講演：「『自治体消滅時代』の未婚と少子化」

講演者

筒井淳也 氏

宮本氏：筒井先生は統計学や社会調査について先端の方法を駆使しながら、同時に社会の変化がどのように進んでいるかといった理論的な研究をされています。さらに人口減少や家族というリアルな問題を扱い、鼎立が難しい三次元を包括的に研究されています。

それでは、筒井先生、よろしくお願いします。

筒井氏：今日は自治体に注目した話をしたいと思います。

世界に目を向けてみると、日本より出生率の低い国は決して珍しくありません。例外を除き、経済成長や都市化が進むと出生率が低下するのはユニバーサルな現象です。ただ、日本や韓国、東アジア、東南アジアの一部のように、急激に出生率が下がることがあります。「圧縮近代化」と言い、近代化のスピードが速いと様々な問題が出やすいと言われています。例えば経済成長が速いと、その後の出生率の低下も急激になります。ライフスタイルや価値観の影響に加えて、社会の構造変化に政策や制度、人々の意識が追いついていかないことがネックになっているのではないでしょうか。

日本の出生率は 2023 年に過去最低を更新しました。1.2 まで下がってしまったのは、おそらく未婚化、晩婚化の問題が緩和しないままだからです。

この 5 年間の自治体の人口動向をみてみると、日本全体で 4.7%の自治体しか出生率が上がっていません。維持が 20.6%、下落が 74.6%と、ほとんどの自治体の出生率は顕著に下がっています。都道府県によるバラつきはありますが、少子化で悩んでいない自治体というのは沖縄も含めてないと思います。

次に未婚率に注目すると、20 代後半女性が 10 人中 9 人結婚していない自治体もあれば、未婚率が 50 を切っている自治体もあります。これは非常にわかりやすく、合計特殊出生率と強い関連があります。30 代を超えて結婚した場合よりも 20 代前半から 20 代後半で結婚した場合、子どもを 2 人つくる可能性が格段に高くなります。しかし、今は 20 代後半の女性が結婚せず、晩

婚化が進んでいます。

さらに影響しているのは、全体の未婚の増加です。例えば、全体の出生率は下がっていますが、有配偶の出生率はなんとかキープできているのです。ですから未婚化の影響は強いのです。

以上を踏まえ、地域毎に異なる少子化問題という話をしたいと思います。私は３つに分けて考えています。１つは、比較的短い時間で都心部に通勤できるようなエリア。もう１つが郊外。つまり都心部に通勤はできるが、若干時間がかかるようなエリア。そして、都心への通勤は難しい非都市部です。

都心部の問題は、人がたくさんいるために危機感が大きくないことです。企業が多いため、極端な話、子どもが１人も生まれなくても自治体としてはキープできるかもしれません。先ほども「東京は自分の問題として少子化を捉えていない。」という話がありましたが、無理もないと思います。

また、未婚者を吸い上げて出生率を下げるブラックホール化も問題と言われていますが、本当にブラックホールなのかというと、実際はそうでもありません。独身の時は都心にいても、結婚して子育てする時には、たいてい郊外に出ていきます。未婚者がとどまり続けることのほうが問題を引き起こしかねないのです。

次に、郊外の問題について思うのは、これまでのニュータウン型ではダメということです。例えば郊外でも駅前の開発があることが割と大事で、駅前開発に成功した自治体は出生率が高く、人口もキープできています。ただ一気に人が入ってくると、一気に子どもが生まれ、一気に高齢化していくという人口の塊ができてしまう。ですので、あえて都市部への入居、あるいは郊外駅前開発への入居をばらけさせるような政策もこれからはされていくのではないかと思います。

そして、非都市部の課題です。非都市部の魅力は生活コストが安価、つまり住居費が安いことです。ただ仕事がないのです。先ほど医療と福祉は雇用吸収という話がありましたが、あるいは工場があると強いです。熊本の菊陽町のように大きな半導体工場ができると、出生率が非常に高くなります。雇用が製造業頼みになるという課題を、医療や福祉でどうカバーしていくのかがこれから大事になる話だと思います。

出生の条件は、当然ながら仕事があることが前提です。地域に安定した仕事・雇用があり、そして住居、生活コストがあまり高くないこと。その上で子育て支援があれば、より良いということです。たとえ子育て支援が充実していても、仕事がなければ住みませんので、やはり仕事が最初に来ると思うのですが、 山崎先生がおっしゃっていたように、「他を充実させると仕事がついてくる。」といった側面もあるかもしれませんので、矢印は一方通行ではないのかもしれません。

私は「バランスよくやる」ことが重要だと考えています。「これをやれば解決」ということはなく、子育て世帯の支援をやりつつ、未婚者も視野に入れつつ、雇用もということです。少子化は止められず、出生率も現実的に考えて上がらないと思います。これらを前提とした政策をしなければサステナブルな社会は築けない、そうした議論が大事だと思います。

■第２部　②研究会委員との討論

コーディネーター

宮本太郎 氏　（中央大学法学部教授）

研究会委員（50 音順）

首藤若菜 氏　（立教大学経済学部教授）

田中聡一郎 氏（駒澤大学経済学部准教授）

筒井淳也 氏　（立命館大学産業社会学部教授）

三浦まり 氏　（上智大学法学部教授）

宮本氏：筒井先生、ありがとうございました。それでは議論に入っていきたいと思います。

田中先生、いかがでしょうか。

田中氏：私が厳しいと感じているのは、有配偶の方の出生率が低下する恐れがあるということです。国際比較のデータでは、女性の就業率が高いと出生率も高いという議論があり、よって共稼ぎのカップルを支えるような政策が重要だと言われてきたわけです。しかし、ここ数年、女性の就業率が上がっているにもかかわらず、出生率が低下する傾向が出てきていることをどう考えたらよいのか、あるいはどういった方法があるのかについてお伺いしたいと思います。

筒井氏：社会学や経済学者の考えでは、女性の就業率と出生率は、基本的にはマイナスの関係です。つまり、女性が就業、雇用に出ていけばいくほど出生率が下がる圧力はありますが、両立支援制度や雇用の柔軟性など、制度的なサポートや仕組みを作り上げた地域では、マイナス効果が緩和できます。

日本では 1990 年代に雇用機会均等法ができて女性が進出していくだろうと思いきや、1995 年ぐらいを境に非正規雇用が爆発的に増えているというカウンターがあります。タイミング的にうまくいかない社会では、女性が就業して出生率を高くすることが難しくなります。

有配偶出生率に直結する政策として政府が認識しているのは育児休業の保育ですが、それだけでは不十分で、仕事の場に踏み込まなければいけない。実質賃金あるいは賃金率を上げることをしながら、育児期だけではなく全体的に労働時間を減らすことが段階的にできれば、ジェンダー

平等を近づけながら子育てもやりやすくなるでしょう。共働きがリアルに感じられるようになれば、結婚のハードルもおそらく下がるはずです。

宮本氏：三浦先生、いかがでしょうか。

三浦氏：男性の家事時間が長いほど第 2 子が生まれる相関があることは 10 年以上前から言われ、政府も男性のケア問題を同時に取り組まなければ少子化対策はうまくいかないという認識はあると思います。企業も労働時間短縮の方向にあるとは思いますが、男性がケアの責任を担えるところまできているかというと、まだまだかと思います。

日本に関して言えば製造業型の男性稼ぎ手が中心で、女性が補助的な役割を担っている地域のほうが、出生率が高く、そうではない地域は出生率が低い。しかしここ数年、若者たちの意識は急速にジェンダー平等に変わってきています。今後は、これまでの延長線ではミスマッチが生まれるので、ジェンダー平等を中核に据えて総合的に政策しなければならないと思います。

筒井氏：たしかに男性がケアに参加した方が出生率にプラス効果があるのは、ある程度実証されていると思います。

ただ 1 つ大事な視点が、男性が他の状況は変わらずにケア時間や家事時間を増やしたらどうなるかという議論で、ではなぜ男性はこんなにやらないのかという点です。1 番大きい理由が「周りがやっていないから。」です。できる余裕が実はあるが、周りに合わせてやらないのではないか。ただ、「忙しくてやらない。会社が悪い。残業を断ったら出世できなくなる。」といったこともあり、その一部は正しく、ケアや育児時間だけを増やすのはおそらく難しいため、 やはりトータルに変わらなければならないことは間違いないと思います。

宮本氏：続きまして、首藤先生、いかがでしょうか。

首藤氏：２点、質問があります。まず、非都市部で出生率を高めていくため、製造業雇用が鍵というお話だったと思いますが、製造業の雇用の中身が指すところは一体何なのか。賃金の水準なのか、雇用の安定性なのか、雇用規模の大きさ、ジェンダー平等的な傾向もあるかもしれません。一体どのようなことを意図しているのかを教えていただきたいです。

もう１点が、「雇用」「生活コストが高くないこと」「子育て支援」の３つで投資をしていくわけですが、投資も当然、人口の規模感とリンクすると思います。例えば人口が減り、少子化が進んでいる地域は投資が減り、人口が増える地域には投資も増えるとなると、二極化が進んでいくと考えられているのか。つまり、自治体間の格差の広がりや淘汰が進むかもしれないと思うのですが、どのように考えていらっしゃるのでしょうか。

筒井氏：製造業雇用はポジティブに言っているわけではなく、製造業頼みになっているのは危ないという話でもあります。製造業がある地域では男性雇用が優先される傾向があり、男性稼ぎ手モデルを延命してしまっているのが実情です。これをモデルにして活性化すべきだという議論には繋がらず、何か別のモデルに移行しなければいけないと思います。その時に首藤先生がおっしゃった投資や２極化する可能性は、おそらく避けられない気がします。そして、これに対する魔法はないため、結局、各自で頑張るしかない的な話になりかねません。しかし、同じ条件でも比較的うまくいっている自治体がありますので、そういうところを見つけて、「こうやればいいんだ。」という発見をすることが必要かと思います。

もう１つは、医療と介護といったケアの雇用です。これらは基本的に補助金産業で、社会保険や税制の上で成り立つものですので、どのようにミックスしていくかというモデルを自治体ごとに示していくことが今後の課題だと思います。その中で、２極化していくことは仕方がなく、今、政府で自治体ごとにまとめ上げる政策が議論されています。

宮本氏：私からも１つお伺いしたいと思います。 今、政府はこども家庭庁を作り、「こどもまんなか社会」と言っていますが、国民はすでに子どもを真ん中にして生きていて、「子どもを真ん中」という重しやプレッシャーがのしかかっているのではないかと思います。

出生動向基本調査の中で、「結婚したら子どもを持つべきだ」という質問に、「そう思う」という女性は、2015 年は 67%だったのが、2021 年には 36%に半減しました。これは女性が自分のライフスタイルを重視するような価値観の変化であったり、あるいは人々が傷つきやすくなり、愛情の対象が増えていくことに対する思いがこれまでと変わったりするような、そうした広い意味での意識の変容が感じられるのか。筒井先生のお考えはございますか。

筒井氏：意識に関して状況証拠的なデータはありますが、 完璧なデータはありません。ただ若い人は今、恋愛をしなくなっています。いわゆる草食化というもので、原因はわかっていませんが、もしかしたらその１つに、少し丁寧に育てられ過ぎて、「傷つきたくない。」というものもあるかもしれません。ある程度「なんとかなるんだ。」というマインドがないと、思い切った人生選択ができなくなります。１つ言えるのは、子どもを作ることが人生の真ん中に来るような時代になって、少子化したのはおそらく間違いありません。あとは、意外と年配の方も含め安定した人生を送ってこられた方ばかりではないと思うのですが「人生そんなにうまくいっていない。」、それが若い人に伝わっているのかなという気がします。

宮本氏：ありがとうございました。この研究会でも引き続き議論を深め、来年、研究の成果を本にまとめてお届けしたいと思います。今日は長い時間ありがとうございました。

（文責：全労済協会）